

2025年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和7年5月16日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2025年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は▲0.2%（年率▲0.7%）と4四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は0.8%（年率3.1%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.7%と2四半期ぶりのプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.8%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.0%増と4四半期連続の増加となった。食料品等が減少に寄与した一方で、外食等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.2%増と2四半期ぶりの増加となった。

民間企業設備については、実質1.4%増と4四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、研究開発やソフトウェア等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.3%となった。実質の在庫残高が2024年10-12月期の減少から2025年1-3月期は増加に転じ（2024年10-12月期▲0.3兆円、2025年1-3月期1.4兆円）、2024年10-12月期の減少幅と2025年1-3月期の増加幅の合計分（1.7兆円）がGDP成長率に対してプラスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質▲0.0%と5四半期ぶりの減少となった。公的固定資本形成については、実質▲0.4%と3四半期連続の減少となった。公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲0.6%と4四半期ぶりの減少となった。知的財産権の使用料や研究開発サービス等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質2.9%増と2四半期ぶりの増加となった。航空機や広告サービス等が増加に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.9%となった。国内需要デフレーターは前期比1.0%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDPデフレーターの前年同期比については、3.3%となった。

[5] 2024年度のGDP

2024年度の実質GDP成長率は、前年度比0.8%と4年連続のプラス成長となった。民間企業設備（寄与度0.4%）、民間最終消費支出（寄与度0.4%）、政府最終消費支出（寄与度0.3%）等がプラスに寄与したことなどから、内需が1.2%とプラス寄与となった。一方、外需は▲0.4%とマイナス寄与となった。

名目GDP成長率については、前年度比3.7%と4年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出、公的固定資本形成等がプラスに寄与したことなどから、内需が3.7%とプラス寄与となった。一方、外需は▲0.0%とマイナス寄与となった。

GDPデフレーターについては、前年度比2.9%と3年連続の前年度比プラスとなった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2025年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.2%（年率0.8%）と4四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度0.4%）がプラス寄与となった一方、交易利得（寄与度▲0.1%）がマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で1.2%（年率4.9%）となった⁴。

2024年度の実質GNI成長率は、前年度比1.6%となった。海外からの実質純所得（寄与度0.6%）、交易利得（寄与度0.3%）ともにプラス寄与となった。名目GNI成長率は、前年度比4.2%となった。海外からの純所得（寄与度0.7%）がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2025年1-3月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で4.3%増、季節調整済前期比で0.6%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で1.0%増、1.6%増、季節調整済前期比で▲1.3%、▲0.9%となった⁵。

2024年度の名目雇用者報酬は、前年度比4.6%増となった。実質雇用者報酬は、前年度比1.8%増、2.3%増となった。

（以上）

³ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

⁴ 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比、季節調整済前期比及び前年度比は前者、後者の順で記載。